

小学校英語実施における課題と展望

「小学校英語に関する基本調査」 教員調査と保護者調査の結果から

吉田 研作（上智大学外国語学部）

直山木綿子（京都市教育委員会）

沓澤 糸（ベネッセ教育研究開発センター）

福本優美子（ベネッセ教育研究開発センター）

2006年3月、中央教育審議会外国語専門部会において、「小学校5年からの英語必修化」が提言されてから、小学校での英語教育の必修化についての議論が高まっている。すでに、小学校での英語教育の取り組みは、地方自治体や学校ごとに一定の蓄積があるが、質や量についてばらつきがあるのが現状であろう。そこで、小学校英語の実態を把握するために、「小学校英語に関する基本調査」を2006年に実施した。いよいよ必修化が目前だといわれている小学校英語の現在の実態や教員・保護者の意識を調査し、小学校英語の実施上の課題を明らかにすることによって、実態を踏まえた検討が必要だと考えた。

この調査は、小学校英語について多角的に分析するため、全国の小学校の教員（教務主任）を対象とした「教員調査」と、小学生の保護者を対象とした「保護者調査」の2種類から成る。「教員調査」では、小学校英語の実態と英語教育に対する教員の意識を明らかにし、また、年間時数別や指導者別をはじめとする取り組み状況の違いによる分析も行った。一方、「保護者調査」では、小学校英語についての保護者の意識と、小学生の英語学習の実態を明らかにした。さらに、この調査は、「教員調査」と「保護者調査」との比較により、学校・教員と保護者とのギャップを把握することができる。

調査方法

（1）教員調査

①実施時期：2006年7～8月

②調査対象：全国の公立小学校教員（教務主任）3,503名

（配布数10,000通 回収率35.0%）

（2）保護者調査

①実施時期：2006年9～10月

②調査対象：小学1年生から小学6年生の子どもをもつ保護者4,718名

（配布数5,847通、回収率80.7%）

本発表では、「教員調査」の調査結果をもとに、小学校英語の現在の実態を概観し、調査結果から見えてきた課題について明らかにする。結果からは、ほぼすべての公立小学校で英語教育が行われているが、英語教育を行うための条件整備が圧倒的に不十分であることが浮き彫りになっている。また、「保護者調査」との対比から、学校や教員が目指している英語教育と保護者の期待とのギャップも見えてきた。

今後、小学校英語を実施していく上で必要なことは何か、保護者の英語教育へのニーズの高さも考慮しつつ、小学校が担うべき役割を明確にする必要があるだろう。